

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年1月12日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社エムビーエス

【英訳名】 mbs, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本貴士

【本店の所在の場所】 山口県宇部市小串74番地3

【電話番号】 0836-37-6585

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 栗山征樹

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市小串74番地3

【電話番号】 0836-37-6585

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 栗山征樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期累計期間	第19期 第2四半期累計期間	第18期
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高	(千円)	821,614	867,908	1,849,006
経常利益	(千円)	111,550	98,494	207,447
四半期(当期)純利益	(千円)	95,606	61,043	154,981
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	185,012	335,164	185,012
発行済株式総数	(株)	619,500	727,500	619,500
純資産額	(千円)	824,700	1,287,215	896,411
総資産額	(千円)	1,967,293	2,273,530	2,135,683
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	158.00	89.86	256.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.9	56.5	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,158	259,222	321,539
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,874	22,064	87,270
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,685	282,741	39,528
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	363,295	563,701	562,329

回次		第18期 第2四半期会計期間	第19期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	88.84	93.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第2四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第19期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第18期第2四半期累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国や新興国をはじめとした海外経済減速による影響が懸念され、日本国内においても、地方では景気回復の実感は乏しく、消費マインドは力強さを欠く等、依然として、不透明感を払拭できない状況となっております。

当社が属する建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックやリニア中央新幹線建設に伴う発注に期待感があるものの公共投資は減少傾向が続くと予想され、資材価格の上昇、労務逼迫等の懸念が払拭されず、不透明な要因を併せ持つ経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は新たに平成27年6月に埼玉支店(埼玉県)、福山支店(広島県)、下関支店(山口県)、同年9月に久留米支店(福岡県)を開設するとともに、既存店におけるパートナー(工務店等)との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当第2四半期累計期間における売上高は、867,908千円(前年同期比5.6%増)、営業利益は、支店開設や業容拡大を図るための積極的な採用強化を行ったことにより80,566千円(前年同期比12.6%減)となりました。また、経常利益は、当社太陽光発電による売電収入16,388千円、助成金収入10,000千円、外国社債に関する有価証券利息8,185千円、減価償却費9,521千円、株式交付費8,153千円、支払利息1,744千円の計上等により98,494千円(前年同期比11.7%減)、四半期純利益は、61,043千円(前年同期比36.2%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の増加により、売上高は829,585千円(前年同期比9.6%増)となり、セグメント利益は148,975千円(前年同期比0.4%増)となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等が減少したため、売上高は37,454千円(前年同期比41.3%減)となり、セグメント損失は97千円(前年同期はセグメント利益5,498千円)となりました。

(その他)

F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等の増加により、売上高は868千円(前年同期比35.2%増)となり、セグメント利益は206千円(前年同期比145.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ137,847千円増加し、2,273,530千円となりました。これは主に、完成工事未収入金79,702千円の増加、未成工事支出金50,498千円の増加等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ252,956千円減少し、986,315千円となりました。これは主に、未払法人税等71,097千円の減少、工事未払金47,945千円の減少、長期借入金44,130千円の減少等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ390,803千円増加し、1,287,215千円となりました。これは主に、公募増資による資本金150,152千円及び資本準備金150,152千円の増加、利益剰余金61,043千円の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期会計期間末に比べ200,406千円増加し、563,701千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は259,222千円(前年同期に得られた資金は77,158千円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益に加え、売上債権の増加額91,272千円、たな卸資産の増加額49,688千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は22,064千円(前年同期に使用した資金は87,874千円)となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出20,555千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は282,741千円(前年同期に得られた資金は6,685千円)となりました。これは主に、株式の発行による収入292,151千円、自己株式の売却による収入40,040千円、長期借入金の返済による支出51,485千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1,847千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,478,000
計	2,478,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	727,500	727,500	東京証券取引所 (マザーズ市場) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数は100株であ ります。
計	727,500	727,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		727,500		335,164		315,794

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成27年11月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本 貴士	山口県宇部市	190,400	26.17
極東ホールディングス株式会社	山口県下関市彦島老町3丁目1-2	99,500	13.67
鳴本 聡一郎	山口県下関市	37,100	5.10
エムピーエス従業員持株会	山口県宇部市小串74番地3	23,400	3.21
田中 栄	神奈川県横浜市西区	15,800	2.17
井野口 房雄	山口県防府市	15,400	2.11
山本 朋子	山口県宇部市	13,000	1.78
原 真也	兵庫県明石市	12,000	1.64
松岡 弘晃	山口県宇部市	12,000	1.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	7,100	0.97
計		425,700	58.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 727,500	7,275	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	727,500		
総株主の議決権		7,275	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,329	563,701
受取手形	72,605	83,900
完成工事未収入金	291,827	371,530
売掛金	11,720	11,994
未成工事支出金	45,717	96,216
原材料及び貯蔵品	12,037	11,226
その他	26,271	32,227
貸倒引当金	4,524	4,507
流動資産合計	1,017,984	1,166,290
固定資産		
有形固定資産		
土地	395,240	395,240
その他(純額)	213,420	201,726
有形固定資産合計	608,661	596,966
無形固定資産	66	1,806
投資その他の資産		
投資有価証券	383,352	362,179
その他	128,845	151,333
貸倒引当金	3,226	5,047
投資その他の資産合計	508,971	508,466
固定資産合計	1,117,699	1,107,239
資産合計	2,135,683	2,273,530
負債の部		
流動負債		
工事未払金	307,102	259,157
買掛金	41,053	42,226
1年内返済予定の長期借入金	95,615	88,260
未払法人税等	106,402	35,305
完成工事補償引当金	51,654	52,173
その他	128,033	54,495
流動負債合計	729,862	531,617
固定負債		
長期借入金	397,994	353,864
資産除去債務	4,672	5,099
その他	106,742	95,733
固定負債合計	509,409	454,697
負債合計	1,239,271	986,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	335,164
資本剰余金	165,642	343,931
利益剰余金	442,194	503,237
自己株式	11,904	-
株主資本合計	780,944	1,182,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,467	102,482
評価・換算差額等合計	115,467	102,482
新株予約権	-	2,400
純資産合計	896,411	1,287,215
負債純資産合計	2,135,683	2,273,530

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	821,614	867,908
売上原価	561,708	583,655
売上総利益	259,906	284,252
販売費及び一般管理費	167,760	203,686
営業利益	92,145	80,566
営業外収益		
不動産賃貸収入	1,883	2,110
有価証券利息	8,190	8,185
売電収入	15,792	16,388
助成金収入	8,354	10,000
その他	2,428	1,509
営業外収益合計	36,648	38,193
営業外費用		
支払利息	1,953	1,744
売電費用	1,464	678
減価償却費	10,752	9,521
貸倒引当金繰入額	3,072	-
株式交付費	-	8,153
その他	-	167
営業外費用合計	17,243	20,265
経常利益	111,550	98,494
特別利益		
違約金収入	43,200	-
特別利益合計	43,200	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,850
特別損失合計	-	1,850
税引前四半期純利益	154,750	96,644
法人税、住民税及び事業税	69,810	32,728
法人税等調整額	10,666	2,872
法人税等合計	59,144	35,601
四半期純利益	95,606	61,043

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	154,750	96,644
減価償却費	13,451	12,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,621	1,803
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,538	518
受取利息及び受取配当金	8,665	8,674
支払利息	1,953	1,744
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,850
株式交付費	-	8,153
売上債権の増減額(は増加)	119,072	91,272
たな卸資産の増減額(は増加)	14,048	49,688
仕入債務の増減額(は減少)	13,224	46,772
その他	17,762	80,055
小計	61,087	153,576
利息及び配当金の受取額	475	488
利息の支払額	1,850	2,062
法人税等の還付額	18,563	-
法人税等の支払額	1,116	104,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,158	259,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	20,552	20,555
有形固定資産の取得による支出	56,528	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,800
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	772	874
敷金及び保証金の差入による支出	1,460	573
その他	105	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,874	22,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	155,000	-
長期借入れによる収入	210,000	-
長期借入金の返済による支出	47,952	51,485
リース債務の返済による支出	362	365
株式の発行による収入	-	292,151
自己株式の売却による収入	-	40,040
新株予約権の発行による収入	-	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,685	282,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,093	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,937	1,372
現金及び現金同等物の期首残高	366,233	562,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	363,295	563,701

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
給料手当	67,841千円	85,746千円
支払手数料	16,598 "	18,595 "
販売手数料	8,392 "	7,858 "
貸倒引当金繰入額	1,548 "	2,115 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	363,295千円	563,701千円
現金及び現金同等物	363,295千円	563,701千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年8月12日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式処分を実施しました。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が150,152千円、資本準備金が150,152千円、その他資本剰余金が28,136千円それぞれ増加、自己株式が11,904千円減少し、当第2四半期累計期間において資本金が335,164千円、資本剰余金が343,931千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	757,172	63,800	820,972	642	821,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	757,172	63,800	820,972	642	821,614
セグメント利益	148,426	5,498	153,924	84	154,008

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	153,924
「その他」の区分の利益	84
全社費用(注)	61,863
四半期損益計算書の営業利益	92,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	829,585	37,454	867,039	868	867,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	829,585	37,454	867,039	868	867,908
セグメント利益又は損失()	148,975	97	148,877	206	149,083

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	148,877
「その他」の区分の利益	206
全社費用(注)	68,517
四半期損益計算書の営業利益	80,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	158円00銭	89円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,606	61,043
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,606	61,043
普通株式の期中平均株式数(株)	605,100	679,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月12日

株式会社エムビーエス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 秀 嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大 神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムビーエスの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムビーエスの平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。